

# 山正ニュース

株式会社 山 正

本 社 ☎ 058-271-4468 岐阜県岐阜市市橋 4-5-15  
岐阜営業所 ☎ 058-271-4466 岐阜県岐阜市市橋 4-5-15  
可児営業所 ☎ 0574-62-5228 岐阜県可児市川合 345-1  
富山営業所 ☎ 0766-55-3882 富山県射水市大江 207-1  
飛騨営業所 ☎ 0577-72-4866 岐阜県高山市国府町村山857-2

2018年1月号（通巻104号）

<https://www.yamasyou.com/>

新年明けましておめでとうございます。

昨年(2017年)は1年を通して「雨」に悩まされた年でありました。春先の乾燥気候かと思えば、7月に九州北部豪雨災害、8月以降の日照不足、10月に2つの台風の発生とそれ以降の天候不順と、米価は上昇したものの、野菜の価格は安定せず、晩稲品種の収量・品質への影響や、果樹の収穫期の遅れや品質低下等々、労の多い年でありました。本年(2018年)は、平穏な天候、気象条件で、生産物の収量、品質とも喜ばしいものとなるよう祈念します。

さて、昨年から今年にかけては業界にとって大きな変革の時となります。「農業競争力強化支援法」が施行され、生産資材価格の低減化や見える化への動きが具体的に進み出します。全農・系統改革も具体的な政策が徐々に動きだします。1971年から続けられていた減反政策が廃止され、各市町村行政や大手の稲作農家の対応が注視されます。農薬業界においては、外資メジャーの合併が進み、それに伴う原体の買収・売却が進み、国内の流通も大きく変わる可能性があると思われます。また原体規格の導入や農薬再評価制度による登録維持コストの上昇による影響や、ジェネリック農薬の出現も今後の農薬市場においては注目されます。

日本農業を顧みると、農業生産額が8兆円台まで減少し、農業従事者の高齢化(平均67歳、65%以上が65歳以上)が進行し、離農者の増加、跡継ぎ不在が深刻化しています。農地も42万㌦以上の耕作放棄地が存在し、まだまだ増加傾向にあります。国内の視点だけみると、なにかと暗い話題が多い日本農業ではありますが、世界的な視野から日本農業をみると、世界における急激な人口増加や、新興国における食生活の変化に伴う食糧増産の必要性、東京五輪に



向けての世界基準 GAP への取り組み、国産農産物の輸出拡大への取り組み、世界的和食ブーム等々、まだまだ発展できる要素はたくさんあるものと思われます。また、昨今評判のIoTやAI活用は、日本農業にこそそうってつけの技術であり、このようなスマート農業への取組は今後加速されていくものと思われます。

今年は3つの「しんか:進化、深化、新化」がキーワードです。業界・農政の進化(変化)に適応し、もっと深く仕事を追求し、新しい技術、製品をいち早くお届けする努力を社員一同で一所懸命に行わせていただきます。少しでも皆様の仕事に貢献し、日本農業の発展へ寄与していく所存です。

特に今年は、マルチローターに加え、水稲除草剤散布用ポートへの取り組み、リモートセンシングの活用、簡易式野菜栽培セット(トマトローゼシステム)を重点的に活動させていただきます。皆様方のご指導ご鞭撻を本年もよろしくお願い致します。

2018年1月  
株式会社 山正  
代表取締役 堅田充宏

# § 1 今年は歴史的節目の減反廃止元年！

## ～望みたいコメ政策の激変緩和措置～

昨年末の突然の衆議院選挙では自公政権が圧勝を果たし、引き続き農業政策を担うことになりました。これまでの政権が目指してきた地方の強い担い手に政策資源を集中させていくという方向性がますます強力になっていくものと思われまます。

なかでも、今年、昭和46年に水田利用再編対策として始まった減反政策が46年目にして完全に廃止される歴史的な年になります。コメ作りの大きなインセンティブになってきた転作奨励金が廃止され、原則的にはコメ作りが自由になるわけですが、これまでの転作政策のなかで麦・大豆の栽培や野菜類を中心とする複合合縁が進展するなど水田の高度利用という面では減反が一定の役割も果たしてきました。転作奨励金に充てられていた財源がどのように使われて行くのか明らかになっていませんが、優れて世界に誇り得ることができる水田という生産装置を将来にわたって維持できるような政策展開に使用されることが望まれるところです。

ところで、生産現場では今年の春耕期を前に、すでにコメ生産への対応が始まっています。国はこれまで示してきた生産目標数量にかえて、昨年11月30日に需要に見合った「見通し」の数値として735万トンを示したところですが、多くの府県では減反廃止後も何らかの形で現在の生産目標数量の目安を示し、激変緩和措置への配慮がなされるようです。

具体的には各都道府県にある「農業再生協議会」（自治体・JAなどで構成）が目安を提示することになりますが、弊社管内の富山・岐阜では生産者別まで目安をつくって示すことが報じられています。いずれにしても、無制限なコメ生産に走ることなく、需給見通しに応じた生産に努め、転作政策の中で培われたコメ以外の水田利用技術や投下された生産資材や装置を有効に使いながらバランスの取れた農業生産が展開されることに期待したいと思います。

減反廃止後のコメ生産対応		
目安	都道府県名	数
府県全体だけ示す	秋田、静岡、京都、岡山、徳島	5
市町村などの地域別まで示す	北海道、青森、岩手、福島、栃木、群馬、埼玉、神奈川、新潟、三重、滋賀、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、広島、山口、香川、愛媛、高知、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	28
生産者別まで示す	宮城、山形、茨城、千葉、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、愛知、佐賀	12
	計	45
示さない	東京、大阪	2

(2017年10月30日朝日新聞 & 2017年11月28日共同通信系地方紙による)

# § 2 第3回名畑塾を開催！



第3回名畑塾の様子

昨年11月14日に、第3回名畑塾を開催いたしました。当日は飛騨営業所の全社員が富山営業所に集まり、顕微鏡の使い方を研修しました。リンゴの炭疽病、柿のうどんこ病、バラの黒星病を材料に顕微鏡を使って分生胞子や子嚢殻などを観察しました。弊社では今後もこのような研修によって、社員の病害虫同定能力を高め農家様の要望に応じていくことにしておりますので、不明な病害虫が発生すれば最寄りの営業担当に相談下さい。

2018年のはじめにあたり	代表取締役 堅田充宏	1ページ
§ 1 今年、歴史的節目の減反廃止元年！		
～望みたいコメ政策の激変緩和措置～	(名畑技術顧問)	2ページ
§ 2 第3回名畑塾開催	(名畑技術顧問)	2ページ